

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	文化課長 島田 義正	
共生-20	平和推進事業	☒ 自治事務	主管課	文化課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	1-(1) 平和	施策の方針	1-(1)-①平和意識の醸成

1 事業の目的

対象	市民等
意図	平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。
効果	平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・市内小学校6校(8件)において戦争体験等の出前講話「平和」を実施した。	
・8月、9月、10月に鎌倉駅地下道ギャラリー及び市役所本庁舎ロビー等において、平和首長会議主催子どもたちによる絵画コンテスト入賞作品(10作品)及び平和都市宣言等について紹介するパネル展示(へいわの学校(美術の時間))を実施した。	
・鎌倉芸術館小ホールで、子どもたちとその親世代に親しみやすい、平和をテーマとしたコンサート(へいわの学校(音楽の時間))を実施した。	
・鎌倉佐助サロンで、平和をテーマとし鎌倉にゆかりのある児童文学(ビルマの竖琴)の朗読会(へいわの学校(国語の時間))を実施した。	
・鎌倉芸術館集会室で、ノーベル平和賞受賞した関連団体の鎌倉市被爆者の会(いちょうの会)の方を招いた出前授業及び市内で平和に関する取組を行っている市民団体等の活動紹介や意見交換を行うへいわの学校(ホームルームの時間)を実施した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	平和推進事業	出前講話事業講師謝礼	出前講話参加人数(人)	1,227 / 1,500	1,500	1,500	82%
				160 / 300	300	240	
02	へいわの学校事業	報償費、印刷製本費、委託料 等	参加人数(人)	339 / 250	250	300	136%
				1020 / 1154	1154	3,328	
03	関係団体負担金	日本非核宣言自治体協議会負担金	-	- / -	-	-	-
				60 / 60	60	60	
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1240 / 1,514	1,514	3,628	
		事業費の合計(千円)		1,240 / 1,514	1,514	3,628	
		人件費(千円)			7,865	13,220	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.9	1.4	1.0	1.0	1.0	1.5
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	平和推進事業	教育委員会に対し、活用促進のための周知を実施しており、学校からの希望数は前年度実績より増加しているが、目標値には届かなかった。	平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成に寄与するとともに、基本的人権に対する考えを定着させるため。	教育委員会とも連携し、次世代を担う若年層への周知を行い、共感を得て、自分事化することのできる事業実施へ向け、検討を行う。
02	へいわの学校事業	へいわの学校事業として、分野を拡大し複数回実施したことから、多くの参加者が集まり、目標達成に至った。	平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成に寄与するとともに、基本的人権に対する考えを定着させるため。	次世代を担う若年層の共感を得て、自分事化することのできる事業実施へ向け、検討を行う。
03	関係団体負担金	-	平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成に寄与するとともに、基本的人権に対する考えを定着させるため。	-
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
令和7年度も引き続き、市が事業の企画・実施を行うことを基本とするが、戦後80年を迎える節目の年であることから、小中学生を現地に派遣する事業を実施する。また、一部の事業を市民等との協働により事業を展開し、次世代を担う若年層の共感・参画を得ながら、若い世代が平和の大切さを知り、自ら考え、行動できるような事業に取り組み、周知啓発を継続し、より多くの人に平和意識を浸透させ、裾野を広げていく。 将来的には、市主体の事業手法を基礎に、社会情勢の変化を見極めながら、市民等との共創による事業手法も選択肢の一つとして、平和推進事業のより効果的な実施を目指す。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平和推進事業の事業主体(実行委員会の設置状況)(令和5年度)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	横須賀市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	小田原市	大和市
他市実績	市	実行委員会	市	市及び実行委員会	市及び実行委員会	実行委員会	市	実行委員会

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	本市では、平成8年度から市民との協働(公募による市民で構成された実行委員会)による平和推進実行委員会が、事業の企画・運営を行ってきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による、新しい生活様式への対応など、社会情勢が大きく変化する中、従来の市民参加の手法を見直すこと等の理由から、令和3年3月末の任期をもって市民委員の公募を休止することとした。将来的な事業の在り方、手法については、社会情勢の変化や他市の事業手法も参考にして、より効果的な方法を検討していく。
--------------------------	--